

平成25年度

国土政策局関係予算概要

平成25年2月

国土交通省国土政策局

目 次

I 平成25年度予算総括表

- 1. 国土政策局関係予算総括表 1
- 2. 特定地域振興関係予算総括表 2

II 予算概要 4

III 個別事項

- 1. 災害に強い国土に向けたグランドデザインの策定 6
- 2. 国土形成計画の総点検等 7
- 3. 人や地域の相互連携による地域づくりの推進 8
- 4. 離島など条件不利地域等の振興支援 10
- 5. 地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進 15
- 6. 災害対策等緊急事業推進費 16
- 7. 官民連携基盤整備推進調査費 17
- 8. その他 18

IV 財政投融资等 18

I. 平成25年度予算総括表

1. 国土政策局関係予算総括表

(単位：百万円)

事 項	平成25年度 予 算 額	うち 全国防災	前 年 度 予 算 額	対前年度 倍 率
	(A)		(B)	(C)
I. 行政経費				
○ 災害に強い国土に向けたランドデザインの策定	126	0	0	皆増
○ 国土形成計画の総点検等	292	0	310	0.94
○ 人や地域の相互連携による地域づくりの推進	162	0	169	0.96
・ 広域的な地域間の共助による国土・地域づくり	95	0	0	皆増
○ 離島など条件不利地域等の振興支援	3,381	0	2,826	1.20
・ 離島振興	1,283	0	731	1.76
・ 豪雪対策の推進	34	0	28	1.20
・ 集落地域における「小さな拠点」の形成等	346	0	340	1.02
○ 地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進	573	0	671	0.85
○ その他	500	0	660	0.76
行政経費計	5,035	0	4,635	1.09
II. 公共事業関係費				
○ 災害対策等緊急事業推進費	17,900	0	21,300	0.84
○ 官民連携基盤整備推進調査費	457	0	727	0.63
○ 離島振興及び奄美振興〈一括計上分〉	69,834	732	54,059	1.29
・ 離島振興事業	46,796	732	37,744	1.24
・ 奄美振興事業	23,038	0	16,315	1.41
公共事業関係費計	88,191	732	76,086	1.16
合 計	93,226	732	80,721	1.15

(注) 1. 「うち全国防災」欄の計数は、全国防災対策事業の財源として一般会計から東日本大震災復興特別会計に繰り入れる額である。

2. 本表のほか、

(1) 東日本大震災復興特別会計に計上する復旧・復興対策事業として、復興庁に離島関係（平成25年度国費 1,315百万円）が計上されている。

(2) 社会資本整備総合交付金（広域連携事業）（平成25年度国費 903,136百万円の内数）がある。

3. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

2. 特定地域振興関係予算総括表

事 項	事 業 費			対前年度 倍 率 (A/C)
	平成25年度	うち 全国防災 (B)	前 年 度	
	(A)		予 算 額 (C)	
< 離 島 振 興 >	78,307	915	61,949	1.26
治 山 治 水	1,175	0	1,280	0.92
治 水	20	0	20	1.00
治 山	1,155	0	1,260	0.92
港 湾 空 港 鉄 道 等	4,806	0	4,949	0.97
港 湾	4,408	0	4,348	1.01
空 港	398	0	601	0.66
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	5,512	0	6,407	0.86
水 道	1,882	0	2,090	0.90
廃 棄 物 処 理	3,630	0	4,317	0.84
農 林 水 産 基 盤 整 備	35,115	915	26,592	1.32
農 業 農 村 整 備	1,898	0	3,421	0.55
森 林 整 備	1,748	0	1,821	0.96
水 産 基 盤 整 備	20,479	915	20,254	1.01
農 山 漁 村 地 域 整 備	10,990	0	1,096	10.03
社 会 資 本 総 合 整 備	28,666	0	21,313	1.35
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	18,277	0	21,313	0.86
防 災 ・ 安 全 交 付 金	10,389	0	0	皆増
公共事業関係計	75,273	915	60,540	1.24
離 島 活 性 化 交 付 金	2,500	0	0	皆増
離 島 流 通 効 率 化 事 業 費 補 助 金	500	0	1,000	0.50
離 島 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業	0	0	356	皆減
離 島 振 興 対 策 調 査 費 等	33	0	53	0.63
行政経費計	3,033	0	1,409	2.15
< 奄 美 振 興 >	33,175	0	23,508	1.41
治 山 治 水	2,746	0	2,331	1.18
治 水	2,631	0	2,208	1.19
治 山	115	0	123	0.93
港 湾 空 港 鉄 道 等	1,774	0	1,312	1.35
港 湾	1,554	0	1,076	1.44
空 港	220	0	236	0.93
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,265	0	1,415	0.89
水 道	1,046	0	1,162	0.90
廃 棄 物 処 理	219	0	253	0.87
農 林 水 産 基 盤 整 備	13,802	0	9,108	1.52
農 業 農 村 整 備	9,837	0	8,002	1.23
森 林 整 備	773	0	309	2.50
水 産 基 盤 整 備	662	0	651	1.02
農 山 漁 村 地 域 整 備	2,530	0	146	17.39
社 会 資 本 総 合 整 備	12,173	0	7,966	1.53
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	8,545	0	7,966	1.07
防 災 ・ 安 全 交 付 金	3,628	0	0	皆増
公共事業関係計	31,758	0	22,131	1.44
奄 美 群 島 振 興 開 発 調 査 費 等	268	0	196	1.37
奄 美 群 島 産 業 振 興 等 事 業 費	969	0	1,035	0.94
奄 美 農 業 創 出 支 援 事 業 費	180	0	147	1.23
行政経費計	1,417	0	1,377	1.03
< 小 笠 原 振 興 >	1,799	0	1,863	0.97
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 事 業 費 補 助	1,571	0	1,627	0.97
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 費 補 助 金 等	228	0	236	0.97
< 半 島 振 興 >	40	0	47	0.85
< 豪 雪 対 策 >	34	0	28	1.20
公 共 事 業 関 係 合 計	107,032	915	82,671	1.29
行 政 経 費 合 計	6,322	0	4,724	1.34

(単位：百万円)

国		費		備 考
平成25年度	うち	前 年 度	対前年度	
(D)	全国防災 (E)	予 算 額	倍 率	
		(F)	(D/F)	
48,079	732	38,475	1.25	<p>1. 離島振興及び奄美振興については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。</p> <p>2. 「うち全国防災」欄の計数は、全国防災対策事業の財源としての一般会計から東日本大震災復興特別会計への繰入れに係る額である。</p> <p>3. 本表のほか、 (1) 東日本大震災復興特別会計に計上する復旧・復興対策事業として、復興庁に離島関係が計上されている。 ・事業費 2,057百万円（前年度 1,464百万円） ・国 費 1,315百万円（前年度 958百万円）</p> <p>これ以外に、復興庁計上の東日本大震災復興交付金（平成25年度国費 591,774百万円）の一部として、離島に関連するものが含まれる場合がある。</p> <p>(2) 内閣府計上の地域再生基盤強化交付金（平成25年度国費 50,220百万円）の一部として、離島及び奄美に関連するものが含まれる場合がある。</p> <p>(3) 特定地域振興に関連する事業として、集落活性化推進事業費補助金がある。 ・事業費 580百万円（前年度 680百万円） ・国 費 290百万円（前年度 340百万円）</p> <p>4. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。</p>
659	0	718	0.92	
10	0	10	1.00	
649	0	708	0.92	
3,749	0	3,856	0.97	
3,392	0	3,292	1.03	
357	0	564	0.63	
2,539	0	2,821	0.90	
941	0	1,045	0.90	
1,598	0	1,776	0.90	
22,653	732	17,564	1.29	
1,179	0	2,568	0.46	
575	0	564	1.02	
14,582	732	13,850	1.05	
6,317	0	582	10.85	
17,196	0	12,785	1.35	
10,964	0	12,785	0.86	
6,232	0	0	皆増	
46,796	732	37,744	1.24	
1,000	0	0	皆増	
250	0	500	0.50	
0	0	178	皆減	
33	0	53	0.63	
1,283	0	731	1.76	
23,729	0	17,005	1.40	
1,815	0	1,568	1.16	
1,744	0	1,491	1.17	
71	0	77	0.92	
1,568	0	1,176	1.33	
1,378	0	978	1.41	
190	0	198	0.96	
611	0	679	0.90	
523	0	581	0.90	
88	0	98	0.90	
10,407	0	7,240	1.44	
7,991	0	6,590	1.21	
285	0	97	2.94	
479	0	456	1.05	
1,652	0	97	17.03	
8,637	0	5,652	1.53	
6,063	0	5,652	1.07	
2,574	0	0	皆増	
23,038	0	16,315	1.41	
150	0	116	1.29	
451	0	501	0.90	
90	0	73	1.23	
691	0	690	1.00	
988	0	989	1.00	
862	0	862	1.00	
126	0	127	0.99	
40	0	47	0.85	
34	0	28	1.20	
69,834	732	54,059	1.29	
3,036	0	2,485	1.22	

II. 予算概要

1. 災害に強い国土に向けたランドデザインの策定

予算額 126百万円 (皆増) 行政経費

国民の生命と財産を守るための国土強靱化を計画的に進めるため、国土強靱化担当大臣など関係大臣と協力して、今後の人口・社会・経済等を展望しつつ、国土のメンテナンスの視点から、国土の脆弱性や課題の把握、優先的に実施すべき施策とその効果等の検討を行い、国土と地域の将来ビジョンを踏まえた災害に強い国土に向けたランドデザインの策定を行う。

2. 国土形成計画の総点検等

予算額 292百万円 (対前年度比 0.94倍) 行政経費

国土形成計画（全国計画）（平成20年7月閣議決定）を効果的に推進するとともに、計画策定以降における東日本大震災の影響をはじめとする経済社会状況の変化等を勘案し、政策評価の結果を踏まえて、計画の総点検を行う。

3. 人や地域の相互連携による地域づくりの推進

予算額 162百万円 (対前年度比 0.96倍) 行政経費

大規模災害発生時における地域間の効果的な相互扶助の発揮や、地域資源を有効に活用した多様な主体による地域づくりの実現等暮らしの安心・地域活性化を実現するため、広域的に地域が相互に連携し、補完し合う新たな共助（「広域的地域間共助」）の形成を推進する。

また、「新しい公共」の担い手が自立的・持続的に地域づくり活動を行うことができる活動環境の整備を行う。

4. 離島など条件不利地域等の振興支援

予算額 3,381百万円 (対前年度比 1.20倍) 行政経費

予算額 69,102百万円 (対前年度比 1.28倍) 公共事業関係費

条件不利地域の諸課題・特殊事情等に鑑み、各地域振興立法等に基づき、交通基盤の整備、産業の振興及び地域の資源や創意工夫を活かした自立的発展の促進等により、離島、奄美群島、小笠原諸島、豪雪地帯、半島地域の振興を積極的に推進する。

離島地域については、平成25年度から全面施行される改正離島振興法を踏まえ、離島活性化交付金を新たに創設し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援す

る。併せて、離島の流通効率化に効果のある施設の整備等に対しても支援を行い、離島の活性化を図るための離島活性化事業を推進する。

豪雪地帯については、平成24年に改正された豪雪地帯対策特別措置法と豪雪地帯対策基本計画を踏まえ、高齢化が進む豪雪地帯における雪処理の担い手を確保・育成するため、効率的・効果的な地域除排雪体制の整備等を推進するとともに、雪冷熱エネルギー活用の普及を図る。

また、人口減少・高齢化等により維持・存続が危ぶまれる集落が全国的に増加していることから、複数の集落が集まる地域において、「小さな拠点」の形成を推進すること等により、暮らしの安心を支える生活サービスの効率的・効果的な提供を通じた持続可能な地域づくりを支援する。

5. 地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進

予算額 573百万円（対前年度比 0.85倍）行政経費

新たな地理空間情報活用推進基本計画（平成24年3月閣議決定）に基づき、地理空間情報を共有するためのオープンなプラットフォームの機能や情報の取扱に関するルールの検討、新たな公的サービス等創出のための産学官連携プロジェクトの推進、地方公共団体における人材の育成など、地理空間情報活用の促進と高度化を図り、「地理空間（G空間）情報高度活用社会」の実現を目指す。

6. 災害対策等緊急事業推進費

予算額 17,900百万円（対前年度比 0.84倍）公共事業関係費

自然災害により被災した地域、重大な交通事故が発生した箇所等において、緊急に、再度災害の防止対策や事故の再発防止対策等を年度途中に実施し、住民及び利用者の安全・安心の確保を図る。

7. 官民連携基盤整備推進調査費

予算額 457百万円（対前年度比 0.63倍）公共事業関係費

官民が連携して策定する地域戦略に資する事業について、公共土木施設への再生可能エネルギー導入の検討を含む、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援する。

8. その他

予算額 500百万円（対前年度比 0.76倍）行政経費

- (1) 首都機能の移転に関する調査
 - (2) むつ小川原開発の推進に関する調査
 - (3) 国土計画に関する国際協力の推進
- 等

Ⅲ. 個別事項

1. 災害に強い国土に向けたグランドデザインの策定

国民の生命と財産を守るための国土強靱化を計画的に進めるため、国土強靱化担当大臣など関係大臣と協力して、今後の人口・社会・経済等を展望しつつ、国土のメンテナンスの視点から、国土の脆弱性や災害に強い国土の実現に向けた課題の把握、優先的に実施すべき施策とその効果等に関する検討を行い、国土と地域の将来ビジョンを踏まえた災害に強い国土に向けたグランドデザインの策定を行う。

○ 災害に強い国土に向けたグランドデザインの策定

1 2 6 百万円（皆増）

災害に強い国土に向けたグランドデザインの策定

【検討内容】

巨大災害が発生した場合にも、それを国土全体で受け止め、国全体としての被害が出来る限り軽減されるような災害に強い国土に向けて、優先的かつ喫緊に解決すべき課題を具体的に検討し、それに向けて有効な施策を明らかにする。

検討1 災害に強い国土のイメージを明らかにする

(災害に強い国土のイメージ(案))

…「災害に強い国土づくりへの提言」(平成23年7月 国土審議会政策部会防災国土づくり委員会)等を参考に

- 経済社会の諸機能が広域的に相互補完・分散している国土(多極分散等)
- 交通・通信基盤の代替性・多重性が確保されている国土
- 災害リスクがより低い地域に人口・諸機能が集積している国土
- エネルギー供給源が分散型で、供給網が発達している国土
- 産業の維持継続が図られている国土
- 社会資本の適確な維持管理・更新が行われている国土

検討2 災害に強い国土のイメージを視野に入れつつ、現状において優先的かつ喫緊に解決すべき課題やボトルネック等を特定し、有効な施策を抽出・期待される効果を推測する

1. 各分野の現状と課題(巨大災害に対する脆弱性等)の把握
2. 課題を解決するハード・ソフト両面からの施策及びその有効性(期待される効果等)に関する調査・分析

各々の「災害に強い国土のイメージ」毎に調査・分析

検討3 施策及び期待される効果をとりまとめ、グランドデザインを策定する

2. 国土形成計画の総点検等

(1) 国土形成計画の総点検

国土形成計画（全国計画）については、平成20年7月の閣議決定から来年度で5年が経過するが、この間、東日本大震災の影響をはじめ、社会経済状況の変化があったことから、これらを勘案するとともに、平成24年度に実施する政策評価の結果も踏まえて、国土政策上の課題を分析し、計画の総点検を行う。

(2) 国土形成計画等の効果的な推進

国土形成計画に示された新しい国土像や国土利用計画（全国計画）に示された基本構想の実現に向けて、東アジアとの円滑な交流・連携、国土資源の適切な管理等について国土政策上の推進方策を検討し、計画を効果的に推進する。

(3) 復興に向けた東北圏広域地方計画の推進

東北圏広域地方計画に位置づけられる広域連携プロジェクトの取組の基礎となる調査や各プロジェクトに共通する課題に対する調査を優先的に行い、東北圏全体の復興と発展に向けた将来ビジョンの早期実現を図る。

- 国土形成計画の総点検 85百万円（皆増）
- 国土形成計画等の効果的な推進 59百万円（皆増）
- 復興に向けた東北圏広域地方計画の推進 25百万円（皆増）

国土形成計画（全国計画）の総点検

【計画の総点検に向けた検討事項】

【調査の内容】（平成25年度予算）

- 人口減少・高齢化等を踏まえた地域の維持方策
 - ・地方部における新たなライフスタイルの実現方策
 - ・地域の暮らし・産業を持続可能とする地域特性の分析と方策の検討
 - ・情報通信技術の活用が国土利用に与える影響調査
- 長期的な視点に立った総合的な国土管理方策
 - ・国土資源の持続的な利用に向けた国土管理の効果的な手法
- 国土基盤ストックの管理運営戦略
 - ・人口減少下の国土基盤ストックの管理運営戦略の検討

【その他の検討事項】

- ・被災地の復旧・復興や東北圏広域地方計画の見直し
- ・現行計画策定時以降の経済社会情勢の変化
- ・2050年を見据えた事象の長期フレームの検討
- ・現行計画の推進課題の整理
(グローバル需要の取り込み、環境・エネルギー分野の取組) 等

国土形成計画（全国計画）の総点検（※）

※ 国土形成計画は、国土資源・海城、防災、都市・農山漁村、産業、交通・情報通信、文化・観光、環境保全・景観形成等の幅広い分野を計画事項として定めることとされており、全国計画については「総合的な国土の形成に関する施策の指針となるべきもの」として、常に社会経済情勢等に即した適切かつ実効性のある計画である必要がある。

3. 人や地域の相互連携による地域づくりの推進

(1) 広域的な地域間の共助による国土・地域づくり

大規模災害発生時における地域間の効果的な相互扶助の発揮や、限られた地域資源を有効に活用した多様な主体による地域づくりの実現等に向けて人や地域が相互に連携し、補完し合う新たな共助（「広域的な地域間共助」）の形成を推進する。

このため、地方公共団体・NPO等多様な主体で構成する協議会の設立を促すとともに、これらの協議会と連携しつつ、効果的な共助のあり方やその推進方策について検討を行い、広域的な地域間共助の取組を広く展開することにより、暮らしの安心・地域活性化の実現を図る。

○ 広域的な地域間共助推進事業

95百万円（皆増）

広域的な地域間共助推進事業

必要性

- 人口減少・高齢化の進展の中で、暮らしの安心・地域活性化に取り組むにあたり、多様な主体が参画し、地域が保有する限りある資源を有効活用することが必要
- 特に大規模・広域的災害への備えに資するため、平時から広域にわたる多様な主体の連携・支援関係を構築することが必要

実施内容

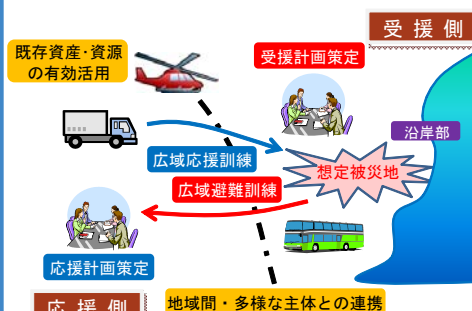
- 地方公共団体・NPO等多様な主体で構成する協議会の設立を促すとともに、協議会と連携しつつ、効果的な共助のあり方、推進方策を検討
- 協議会での共助の取組事例等から得られる取組における課題と対策、取組により生じる定量的な効果等を体系的に整理
- 事例等から得られた知見・ノウハウ等を活動報告会等により広く共有を図り、広域的な地域間共助の取組の拡大・推進を図る。

効果

- 平時からの顔の見える関係づくり等、分野複合的な連携関係を構築し、防災にとどまらず、地域活性化等多方面での効果を発揮
- 各地域、各主体の持つ資源（ノウハウ・施設など）を組み合わせることで、地域の限られた資源を有効活用
- 遠隔地が連携することで、災害リスクへの対応力を強化

**「広域的な地域間共助」による
暮らしの安心・地域活性化の実現**

＜広域的な地域間共助のイメージ＞ ～災害に備える体制づくり～



【連携による取組イメージ】



＜民間施設の活用＞

※民間企業等との協定に基づき、民間施設を災害時に支援拠点として活用する



＜地域間連携による合同防災訓練＞

※防災NPO等のノウハウも活用し、地域間で連携した実践的な防災訓練を実施する



＜防災朝市＞

※平時からの交流を深めるイベントと防災訓練を組み合わせることで、災害に備えるだけでなく、住民参加促進、地域の活性化を併せて図る

(2) 「新しい公共」の担い手による地域づくり

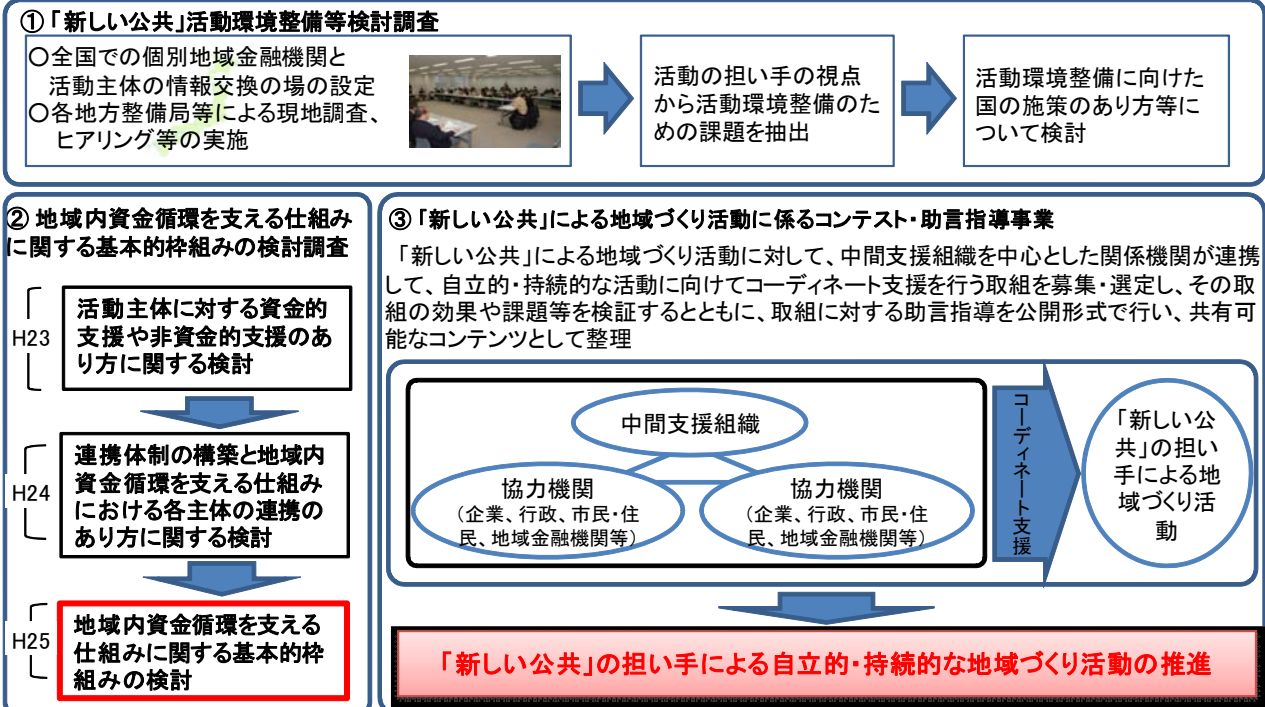
地元企業、地縁組織、NPO等の多様な主体が地域経営や地域の課題解決に参画するための活動環境の整備を行い、これら「新しい公共」の担い手による地域づくりを促進する。

具体的には、①担い手の活動環境整備のための課題抽出、②地域内資金循環を支える仕組みに関する基本的枠組みの検討、及び③「新しい公共」による地域づくり活動に係るコンテスト・助言指導事業の実施を通じて、資金的支援及び非資金的支援のあり方を検討することにより「新しい公共」の担い手による地域づくり活動の環境整備を推進する。

- 「新しい公共」の担い手による地域づくり推進経費
67百万円（前年度 107百万円）

「新しい公共」の担い手による地域づくり推進経費

人々の支え合いと活気のある地域づくりに向けた様々な当事者の自発的な「協働の場」、すなわち「新しい公共」を実現するため、地元企業、地縁組織、NPO等の多様な主体による地域経営や地域課題解決のシステム構築に向けた活動環境の整備を推進する。



4. 離島など条件不利地域等の振興支援

(1) 離島振興

平成25年度から全面施行される改正離島振興法を踏まえ、離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、離島活性化交付金を新たに創設し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援する。併せて、離島の流通効率化に効果のある施設の整備等に対しても支援を行い、離島の活性化を図るための離島活性化事業を推進する。

○ 離島活性化事業

1,250百万円（前年度 500百万円）
（うち離島活性化交付金 1,000百万円（皆増））

離島活性化事業

離島活性化交付金

- ◆事業主体：都道府県、市町村、民間団体
- ◆対象事業：以下の事業メニューに該当するもの
- ◆補助率：都道府県、市町村、一部事務組合
 ……予算の範囲内で各事業の1/2以内
 民間団体……予算の範囲内で各事業の1/3以内（ただし、国の負担額は、地方公共団体の負担額と同額までとし、都道府県、市町村、一部事務組合を通じた間接補助とする。）
- ◆事業期間：原則として3年間

※離島活性化交付金等事業計画（都道府県策定）に位置付けられることを想定

定住促進事業

産業活性化事業

雇用機会の創出のための戦略産品開発
戦略産品の移出に係る輸送費支援



戦略産業の育成 戦略産品の輸送費支援

定住誘引事業

U・J・Iターン希望者のための情報提供
空家改修等の人材受入れのための施設整備

交流促進事業

離島における地域情報の発信



観光メニュー開発

交流拡大のための仕掛けづくり



島外住民との交流

島外住民との交流の実施の推進

安全安心向上事業

災害時の孤立防止のための防災体制の見直し



避難経路の表示

離島のエネルギー自立のための調査、計画策定



エネルギー自立のための調査

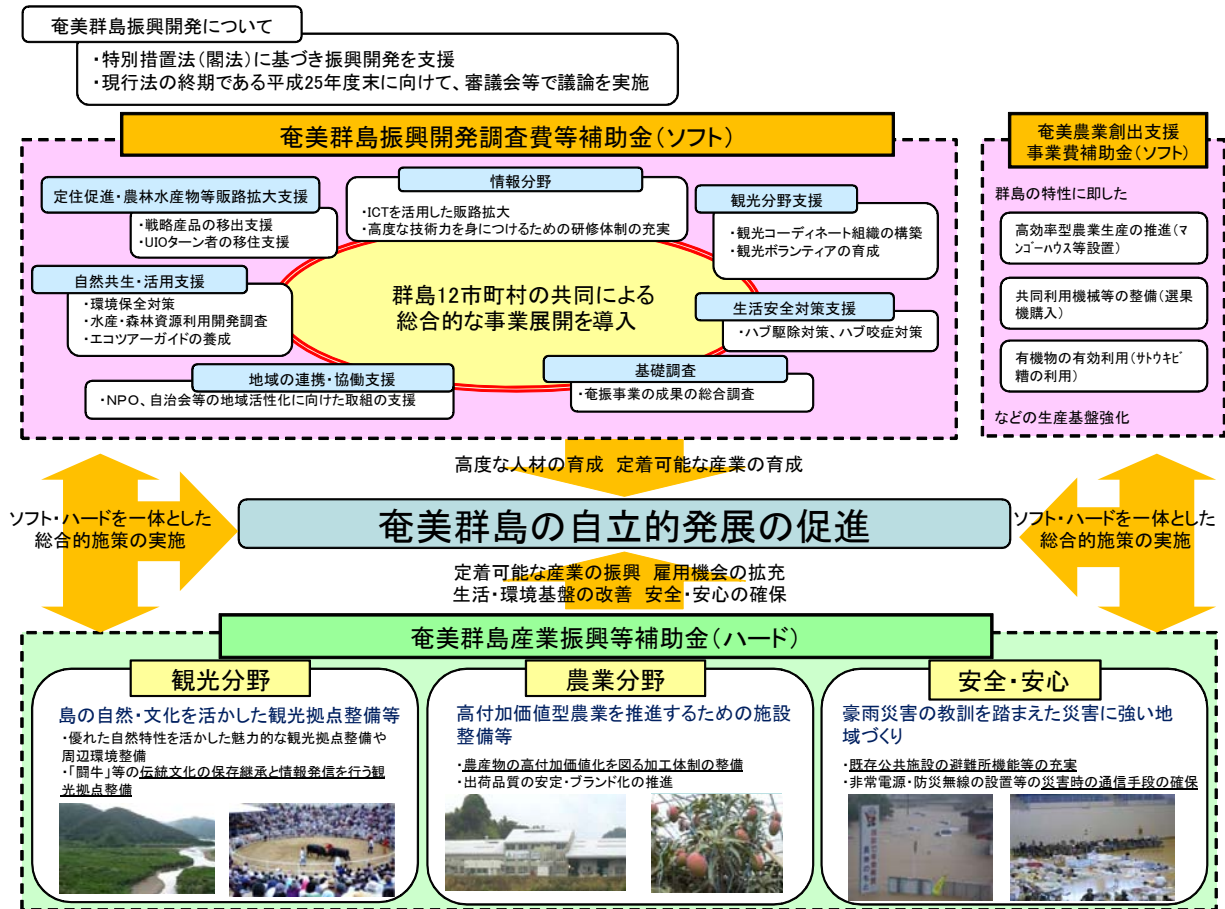
離島流通効率化事業費補助金

(2) 奄美群島の振興開発

地理的不利性を克服できる産業である情報通信産業や豊かな自然環境・伝統文化を生かした観光産業の振興、高付加価値型農業の推進に向けた地域主体の取組を推進するための環境整備、それらを担う人材の育成、災害に強い地域づくり等の生活基盤等について、群島12市町村の共同による総合的な事業展開を推進する。

- 奄美群島振興開発調査費等補助金
130百万円（前年度 91百万円）
- 奄美群島産業振興等補助金
451百万円（前年度 501百万円）
- 奄美農業創出支援事業費補助金
90百万円（前年度 73百万円）

奄美群島の振興開発



(3) 小笠原諸島の振興開発

世界自然遺産にふさわしい自然公園の整備をはじめとする小笠原諸島の産業振興（農業・水産業、観光振興分野）に資する事業を重視し、その他生活環境施策等も含め、小笠原村の自立的発展に向け、効率的かつ効果的な事業等へ支援を行う。

- 小笠原諸島振興開発費補助金 1 1 1 百万円（前年度 1 1 1 百万円）
- 小笠原諸島振興開発事業費補助 8 6 2 百万円（前年度 8 6 2 百万円）

小笠原諸島の振興開発

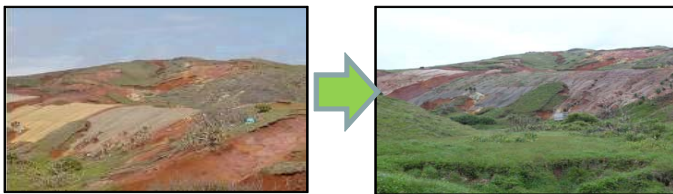
- ・小笠原諸島振興開発特別措置法(閣法)に基づき振興開発を支援
- ・現行法の終期である平成25年度末に向けて、審議会等で議論を実施

小笠原諸島振興開発事業費補助(ハード)

港湾整備	農業・水産業基盤整備	農業・水産業振興
観光振興(自然公園)	道路整備	生活環境施設等整備

事例: 植生回復・ガイド育成等

世界自然遺産としての価値を保全するため、ヤギの食害により裸地と化した箇所での植生回復を行うほか、自然ガイドの育成や自然公園の遊歩道の整備等への支援を行う。



侵食防止シートの設置による植生回復



遊歩道の整備

小笠原諸島振興開発費補助金(ソフト)

病虫害等防除	各種調査
診療所運営	

事例: 医療施設の運営支援

長期療養やリハビリテーションに対応した診療所の運営に対する支援を行う。



小笠原村診療所



診療所医師による診察

直轄調査

(4) 豪雪対策の推進

豪雪地帯については、平成24年に改正された豪雪地帯対策特別措置法と豪雪地帯対策基本計画を踏まえ、高齢化が進む豪雪地帯における雪処理の担い手を確保・育成するため、効率的・効果的な地域除排雪体制の整備等を推進する。

先導的で実効性のある地域の実情に即した新たな地域除排雪体制の取組を支援することにより、地域除排雪体制整備の手法を確立し、豪雪地帯に対して普及、展開を図る。

○ 豪雪地帯における除排雪体制整備の推進

22百万円（皆増）

豪雪地帯における除排雪体制整備の推進

雪国の現状

- ・平成18年豪雪(平成17年度)では全国で152名(戦後第2位)の死者。毎年平均40名程度死者が発生。平成22年度・23年度の大雪では約130名の死者で例年より多い状況。
- ・豪雪地帯では人口減少・高齢化が進行。除雪の担い手不足、地域コミュニティ不足、高齢化による防災力の低下により、雪処理に係る事故が多発。また、全国の建設業者数は約50万社とピーク時(H11)に比べ約10万社減となり雪処理作業の人員不足が深刻。
- ・特別豪雪地帯(201市町村)において共助による地域除排雪を実施している地区があるのは122市町村と6割程度。

実施内容

○雪対策に意欲的・積極的に取り組む市町村、地域コミュニティ、NPO等の先導的で実効性のある地域の実情に即した地域除排雪体制の取組について支援

【具体内容】

- ・除雪ボランティアセンターの設立・運営
EX. 地域内外の豪雪地帯住民との相互連携による地域除雪、連絡協議会設置による地域除雪、大学生との連携による地域除雪等
- ・ボランティアと地域を繋ぐコーディネーターの養成
EX. 雪かき道場(雪に不慣れな若者等が雪かき技術を学びボランティア活動に反映)等

○活動報告会等を実施し、ノウハウ等の共有化を行い普及を図る



・安全・安心な雪国の形成を図るため、地域コミュニティ等多様な主体による先導的で実効的な地域除排雪体制整備を推進

・各地域の取組を評価・検証し効率的・効果的な地域除排雪体制手法を確立し、全国へ普及・展開

(5) 集落地域における「小さな拠点」の形成等

① 集落地域における「小さな拠点」形成の推進

人口減少・高齢化が進む集落が複数集まる地域（小学校区等）において、暮らしの安心を支える複数の生活サービス機能を集約した「小さな拠点」の形成とアクセス手段の確保を図ることにより、持続可能な集落地域づくりを推進するため、地方自治体、地域団体等と連携しつつ、ノウハウの全国的な蓄積・普及を図る。

② 既存公共施設を活用した集落拠点の整備

過疎地域等の条件不利地域において、地域活動の維持・発展を促す集落拠点を整備するため、廃校舎などの既存公共施設を活用して、公共サービス機能を集約し、公共サービスのワンストップ化を図る施設へ改修する事業を支援する。

- 集落地域における「小さな拠点」形成推進費

55百万円（皆増）

- 集落活性化推進事業

290百万円（前年度 340百万円）

集落地域における「小さな拠点」形成の推進

【背景】

- 過疎地域等では、高齢化率が50%以上の集落が約16%、50人未満の集落も約3割に及び、小規模・高齢化集落が増加
- これらの地域では、2050年の人口減少率は約61%で、全国平均の約26%を大幅に上回る見込み

【目的】

- 人口減少・高齢化等により全国各地で維持・存続が危ぶまれる集落が拡大する中、暮らしの安心を支える生活サービスの効率的・効果的な提供の仕組みを構築し、持続可能な集落地域づくりを推進

小学校区など複数の集落が集まる地域において、**医療・福祉、買い物等の複数の生活サービス機能を集約した「小さな拠点」の形成とアクセス手段の確保**

～合意形成・プランづくりのノウハウの蓄積・普及から
具体化支援まで、地域の実情に応じた柔軟な対応～

「小さな拠点」のイメージ例（京都府南丹市美山町）



プランづくり段階

集落地域における「小さな拠点」 形成推進費（新規）

- 地方自治体や地域団体等との連携により、「小さな拠点」の形成を通じた持続可能な集落地域づくりを推進するためのネットワークの構築
- 意欲ある集落地域における「小さな拠点」形成に向けた合意形成・プランづくりに関するノウハウの全国的な蓄積・普及

実施・活用段階

※小さな拠点形成の具体化に必要な活動に対する関係省庁の関連支援メニューを柔軟に活用

その一環として

集落活性化推進事業

- 廃校舎等の既存公共施設を活用し、拠点施設整備を支援
- 図書館機能や公民館機能など ○ 地域活動の維持・発展
公共サービスのワンストップ化

5. 地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進

(1) 地理空間（G空間）情報の活用の推進

新たな地理空間情報活用推進基本計画（平成24年3月閣議決定）に基づき、地理空間情報を共有するためのオープンなプラットフォームの機能や情報の取扱いに関するルールの検討、新たな公的サービス等創出のための産学官連携プロジェクトの推進、地方公共団体における人材の育成など、地理空間情報活用の促進と高度化を図り、「地理空間（G空間）情報高度活用社会」の実現を目指す。

(2) 国土情報整備の推進等

国土政策上の課題について科学的かつ客観的に分析するため、それらに対応した国土に関する情報についてGISデータ整備等を行う。また、国土調査法に基づき、土地の改変履歴、土地利用変遷や災害履歴を明らかにする土地分類調査（土地履歴調査）等を行う。

- 地理空間（G空間）情報の活用の推進
221百万円（前年度 248百万円）
- 国土情報整備の推進等
353百万円（前年度 423百万円）

新たな地理空間情報活用推進基本計画に基づく施策の展開

H19/5 地理空間情報活用推進基本法 制定

H24/3 新たな地理空間情報活用推進基本計画 閣議決定

「地理空間（G空間）情報高度活用社会」の実現

○国土の保全 ○安全・安心で質の高い暮らし ○行政の効率化・高度化 ○新たなサービス・産業の創出

■ 基本の方針

- 社会的ニーズに応じた**持続的な地理空間情報の整備と新たな活用への対応**
- 地理空間情報の社会へのより深い浸透と定着**
- 東日本大震災からの復興、災害に強く持続可能な国土づくり**への貢献
- 実用準天頂衛星システム**の整備、利活用及び海外展開

■ 国土政策局の施策

○地理空間情報を共有するオープンなプラットフォームづくり

- ・オープンなプラットフォームの機能等の検討
- ・地理空間情報の提供・流通に係るルールの検討

○利活用の促進と高度化

- ・新たな公的サービスの創出・展開のための産学官連携プロジェクト
- ・地方公共団体における地理空間情報の高度活用に向けた人材育成
- ・地理空間情報を活用した避難方法など防災における新たな仕組みの検討

地理空間情報を活用した新事業の創出・展開のための産学官連携プロジェクト

地理空間情報の活用について、**産学官で連携し、新しいアイデアや技術の活用を促進**



「安全安心」、「観光」、「地域活性化」の3分野で実証実験を実施し、サービスモデルを構築

安全安心

- ・高齢者見守り
- ・交通安全



観光

- ・観光情報提供
- ・地域情報流通



地域活性化

- ・森林管理
- ・酪農業



6. 災害対策等緊急事業推進費

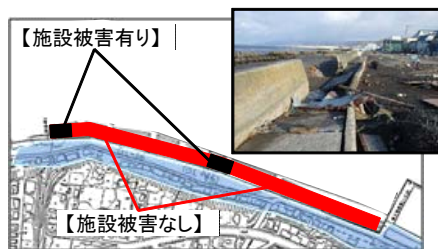
自然災害（洪水、豪雨、地震、津波、崖崩れ等）により被災した地域、重大な交通事故が発生した箇所等において、緊急に、再度災害の防止対策や事故の再発防止対策等を年度途中に実施し、住民及び利用者の安全・安心の確保を図るものであり、省内・他省庁の関係部局、地方公共団体からの要求を受け、予算を配分する。

（具体的には、災害復旧事業では対応できない以下のような場合の対策等を実施する※。）

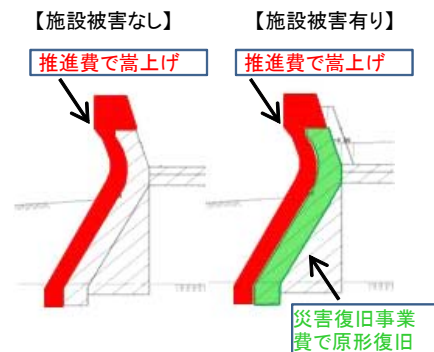
- 災害対策等緊急事業推進費（公共事業関係費）
17,900百万円（前年度 21,300百万円）

災害からの復旧や事前防災対策の推進

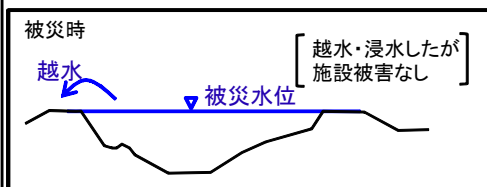
- 原形復旧に加えて行う公共土木施設の防災機能の強化



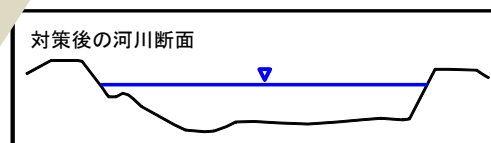
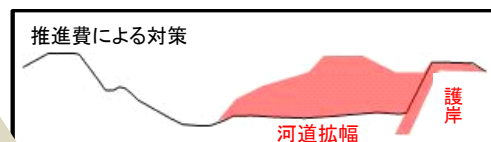
北海道えりも町のえりも港で、被災した護岸の原形復旧に加え、本推進費で嵩上げを実施



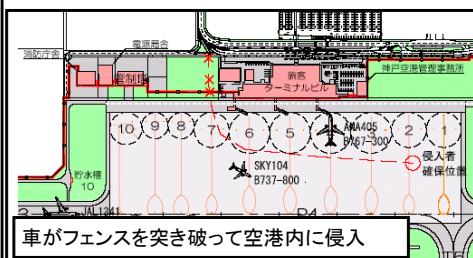
- 対象とする公共土木施設に被害がない場合の対策



長野県上田市のやでさわがわ 矢出沢川で堤防の被害はなかったが越水・浸水したことから、本推進費で河道拡幅等を実施



- 公共交通の安全確保を図るための対策



神戸空港に車が侵入したことを契機に、本推進費により他の14空港で侵入防止フェンスを設置



※災害復旧事業と同時申請であれば、原形復旧に加え改良復旧事業の実施が可能。（一定の要件あり）

7. 官民連携基盤整備推進調査費

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要である。このため、官民が連携して策定する地域戦略に資する事業について、公共土木施設への再生可能エネルギー導入の検討を含む、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援する。

- 官民連携基盤整備推進調査費（公共事業関係費）
457百万円（前年度 727百万円）

【事業内容】（補助対象経費）

地域経済・観光振興のための事業化検討

クルーズ船誘致のための港湾施設整備の検討 【平成24年度実施事例】

・長崎港において、クルーズ客船誘致等を行っている民間の活動に合わせ、大型クルーズ客船対応岸壁、バスターミナル、遊歩道、緑地、アクセス道路等の整備について検討する。

【背景】
長崎港へのクルーズ船寄港数の増加

東アジア定点クルーズ
上海航路
ワールドクルーズ
長崎港

【調査内容】

- ・観光需要調査
- ・交通量調査
- ・クルーズ客意向等調査
- ・概略設計
- ・整備効果の検討

等

民間の取組

- ・クルーズ客船誘致活動（ポートセールス）
- ・長崎～上海間の定期船就航
- ・交通事業者等による交通拠点の形成

社会資本整備

- ・大型クルーズ客船に対応した岸壁
- ・遊歩道、緑地
- ・バスターミナル、アクセス道路、駐車場

一体的整備

再生可能エネルギー導入に係る調査・実証実験

太陽光パネルを導入した実証実験 【平成24年度実施事例】

・岐阜県内の道の駅「ふじはし」において、大規模災害等電力インフラ途絶時に必要な電力の確保について、民間の取組と合わせつつ太陽光発電施設等を用いた実証実験を行うことにより検討する。

道の駅「星のふる里 ふじはし」

太陽光発電施設設置 (5kW)
燃料電池設置 (0.7kW)

【実証実験内容】

- ・太陽光発電施設等を設置し、電力を情報交流館等へ供給

太陽光発電、蓄電池、燃料電池

電力 ↓ 供給

情報交流館、トイレの電灯
駐車場の照明

- ・太陽光発電、蓄電池等を組合せ、安定性を確認し、問題点を抽出
- ・民間事業者らと大規模な防災訓練を行い、防災拠点としての機能維持性を検証

情報交流館、レストラン星のふる里、徳山民俗資料館、WC、特産物販売施設、観音堂、バス、駐車スペース

至 滋賀県・福井県 国道303号 至 濃尾川

8. その他

- 首都機能の移転に関する調査 1 3 百万円 (前年度 1 4 百万円)
- むつ小川原開発の推進に関する調査 6 百万円 (前年度 6 百万円)
- 国土計画に関する国際協力の推進 7 2 百万円 (前年度 7 6 百万円)

IV. 財政投融资等

独立行政法人奄美群島振興開発基金

(単位：百万円)

	財 政 投 融 資				自 己 資 金 等			合 計 (C+D)	備 考
	財政融資資金	産 業 投 資	政府保証債	小 計 (C)	政府出資等	そ の 他 の 自 己 資 金 等	小 計 (D)		
2 5 年 度 (A)	0	200	0	200	0	2,400	2,400	2,600	
前 年 度 (B)	0	200	0	200	0	2,400	2,400	2,600	
倍 率 (A/B)				1.00			1.00	1.00	